

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4222 URL <https://www.kodama-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 以知雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 杉崎 浩一 (TEL) 050(3645)0121
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	82,707	422.1	2,679	—	2,296	—	23,534	—
2025年3月期	15,842	7.8	162	△1.8	97	302.1	△132	—

(注) 包括利益 2026年3月期 24,601百万円(—%) 2025年3月期 317百万円(△13.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1,508.74	—	82.8	3.4	3.2
2025年3月期	△15.82	—	△3.3	0.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	67,111	30,289	42.3	1,828.96
2025年3月期	14,094	5,470	28.8	260.00

(参考) 自己資本 2026年3月期 28,418百万円 2025年3月期 4,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,957	7,729	△4,688	10,942
2025年3月期	1,438	△1,180	△891	981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	10.00	10.00	155	0.7	0.5
2027年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		11.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	80,000	△3.3	2,200	△17.9	1,700	△26.0	1,400	△94.1	90.1

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
- 新規 12社 (社名) 株式会社メプロホールディングス、柳河精機株式会社、株式会社ダイヤモンド他9社
- 除外 1社 (社名) 株式会社ピーエムテクノ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	15,637,144株	2025年3月期	15,671,691株
② 期末自己株式数	2026年3月期	98,854株	2025年3月期	60,261株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	15,598,747株	2025年3月期	8,396,499株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,006	6.1	211	—	1,207	—	1,086	—
2025年3月期	9,427	14.6	△87	—	△111	—	△106	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期	69	66	—	—
2025年3月期	△12	72	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
2026年3月期	9,228	3,641	3,641	39.5	234	33	
2025年3月期	9,627	2,927	2,927	30.4	187	50	

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,641百万円 2025年3月期 2,927百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取巻く経済環境は、米国の第2次トランプ政権が発表した関税措置やそれに対する各国の報復措置に伴うサプライチェーンの世界的な混乱が継続するとともに、紛争等に伴う地政学リスクも依然として高止まりするなど、期初の状況から変わることなく、依然として先行きが不透明なまま推移しております。

当社においては、2025年4月1日に株式会社メプロホールディングス（以下「メプロホールディングス」という。）の発行済株式の全てを取得して経営統合し、樹脂技術と金属技術の融合により唯一無二の競争優位を確立して成長を加速させることを目指す経営方針を掲げるとともに、2025年5月14日に新生児玉化学工業グループビジョンを公開いたしました。

この経営統合により当社グループの業容は大きく拡大し、当連結会計年度における売上高は827億7百万円(前年同期比422.1%増)となりました。また、先のような不透明性の高い経営環境のなかでも、順調に利益を積み上げることができ、営業利益は26億79百万円(前年同期比1,549.8%増)、経常利益は22億96百万円(前年同期比2,249.0%増)となりました。また、税金等調整前当期純利益は241億75百万円(前年同期比24,629.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は235億34百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1億32百万円)と、営業利益や経常利益と比較して大幅に増加しております。これは、前述のメプロホールディングスの子会社化に伴う負ののれん発生益(225億98百万円)を特別利益として計上した影響によるものです。なお、特別利益には、負ののれん発生益に加え、メプロホールディングス傘下の柳河精機株式会社が保有する遊休地を売却したことによる売却益(7億96百万円)、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことによる売却益(4億75百万円)などが含まれております。特別損失には、柳河精機株式会社等で発生した減損損失(18億67百万円)などが含まれております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。今回の経営統合により業容が大きく拡大したことから、今期から開示するセグメントごとの区分けについても、従前の「モビリティ事業」、「リビングスペース事業」、「アドバンスド&エッセンシャル事業」の3区分から、「樹脂成形事業」、「鋳鍛造事業」、「粉末冶金事業」の3区分に見直しを行っております。企業結合に伴うセグメントの新設であるため、下記のセグメントごとの経営成績については前期との対比の記載をしておりません。

① 樹脂成形事業

自動車産業向けおよび家電向けを中心に出荷が伸長したことに加え、住宅設備向けでは他社からの生産移管があったことにより販売が増加し、当連結会計年度は前年同期比で増収増益となりました。自動車産業向けでは、業界全体では米国の関税措置による混乱がみられましたが、当社の主要製品は全世界向けのグローバルモデルや国内向けであるため当社への影響はほぼなく、旺盛な国内需要に支えられ好調に推移いたしました。海外では、タイ法人の家電向けが引き続き好調に推移したことに加え、前年度は落ち込んでいたタイ現地法人の自動車産業向け販売が徐々に回復傾向にあり、円安による円貨換算額の増加もあって、前年同期比での改善に寄与いたしました。

この結果、売上高は165億78百万円、セグメント利益は11億55百万円となりました。

② 鋳鍛造事業

二輪向けでは、タイにおいてはスクーターの販売が好調に推移いたしました。四輪向けでは、米国の関税措置に伴い、拠点毎に強弱分かれる形となりました。国内においては計画を下回ったものの、米国法人においては、当社の主要取引先におけるハイブリッド車の好調な販売を受け、前年同期比で販売が増加いたしました。これらに加え、円安効果による円貨換算額の増加も寄与いたしました。

この結果、売上高は486億41百万円、セグメント利益は15億79百万円となりました。

③ 粉末冶金事業

主要取引先での在庫調整の影響により、4月から5月にかけては販売が減少しました。また、2025年8月18日に主力工場で発生した漏水事故により生産ラインの一部が停止した影響もあり、4月から5月の販売減を挽回するのに時間を要しましたが、漏水事故からの復旧後は順調に販売を積み上げました。

この結果、売上高は174億98百万円、セグメント利益は4億89百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

前述の経営統合により、当社企業グループの総資産も大きく増加し、当連結会計年度末の総資産は671億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ530億16百万円の増加となりました。

資産では、流動資産は当連結会計年度末に328億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ273億83百万円の増加となりました。固定資産は当連結会計年度末に342億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ256億33百万円の増加となりました。

負債では、当連結会計年度末に368億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ281億97百万円の増加となりました。

純資産では、前述の経営統合に伴う負ののれん発生益を計上したことで利益剰余金が大きく増加した影響などにより、当連結会計年度末は302億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ248億18百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より99億60百万円増加し、109億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは69億57百万円増加（前連結会計年度は14億38百万円増加）となりました。これは主に、減価償却費と売上債権減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは77億29百万円増加（前連結会計年度は11億80百万円減少）となりました。これは主に、前述のメプロホールディングスの株式取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは46億88百万円減少（前連結会計年度は8億91百万円増加）となりました。これは主に、借入金返済とリース債務返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	28.3	29.2	27.7	28.8	42.3
時価ベースの自己資本比率	21.5	22.1	16.1	53.5	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	4.3	3.3	2.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	10.8	18.4	15.1	16.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、2025年4月1日付「株式会社メプロホールディングスの株式取得（子会社化）及び債権譲受の完了に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、メプロホールディングス及びメプロホールディングスが保有する子会社を新たに子会社化いたしました。この子会社化により、当社は、「樹脂技術と金属技術の融合による唯一無二の競争優位を確立して成長を加速させることを目指す」という新たな経営方針を掲げるとともに、2025年5月14日に新生児玉化学工業グループビジョン（以下「グループビジョン」）を公開いたしました。このグループビジョンに、経営統合後のこの一年間の取組結果を反映させ、より発展させる形で、新しい中期経営計画「児玉化学グループ新中期計画2028」を策定しました。

この中期経営計画では、2027年3月期の業績を、売上高は800億円、営業利益は22億円、経常利益は17億円、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円と見込んでおります。なお、2026年3月期から減収減益となりますが、これは中東情勢などの足元の不確実性を一定程度織り込んだ結果であり、想定する為替相場を150円/USDとしております。

中東情勢等をはじめとする足元の不確実性を踏まえ、初年度は減収減益の計画としておりますが、樹脂技術と金属技術の融合により唯一無二の競争優位を確立し成長を加速させるグループビジョンを堅守してまいります。既存事業の強化を通じた着実な成長を図りつつ、既存製品でのシェア拡大や収益力強化に取り組み、中長期的には樹脂技術と金属技術の融合を軸とした新たな成長ドライバーの創出に挑み、各事業領域において新たな顧客・市場への展開機会を探ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を参考に、IFRSの導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,115	11,873,026
電子記録債権	216,197	517,185
受取手形及び売掛金	2,456,118	9,303,433
商品及び製品	295,441	2,983,748
仕掛品	189,432	3,490,660
原材料及び貯蔵品	576,301	3,664,703
その他	116,722	1,019,604
貸倒引当金	△14,084	△15,050
流動資産合計	5,454,244	32,837,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,541,899	25,821,928
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,687,793	△19,317,428
建物及び構築物（純額）	1,854,105	6,504,500
機械装置及び運搬具	9,958,504	70,981,828
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,715,382	△65,037,261
機械装置及び運搬具（純額）	1,243,121	5,944,566
土地	3,179,266	11,990,249
リース資産	1,531,555	6,671,836
減価償却累計額	△912,985	△4,665,108
リース資産（純額）	618,569	2,006,727
建設仮勘定	114,694	2,747,909
工具、器具及び備品	4,310,220	17,630,211
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,559,459	△15,372,381
工具、器具及び備品（純額）	750,760	2,257,829
有形固定資産合計	7,760,518	31,451,783
無形固定資産		
その他	70,424	277,888
無形固定資産合計	70,424	277,888
投資その他の資産		
投資有価証券	737,390	460,376
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	22,020	536,214
退職給付に係る資産	19,316	944,746
その他	66,038	638,191
貸倒引当金	△54,150	△54,150
投資その他の資産合計	809,605	2,544,369
固定資産合計	8,640,548	34,274,041
資産合計	14,094,792	67,111,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,685,352	6,870,314
電子記録債務	785,707	2,023,541
未払金	649,763	1,765,275
未払費用	127,729	1,746,778
短期借入金	1,478,400	1,945,320
1年内返済予定の長期借入金	1,942,500	690,023
リース債務	367,818	468,131
割賦未払金	—	626,186
未払法人税等	46,906	158,098
前受金	508,989	205,580
賞与引当金	64,616	977,976
訴訟損失引当金	17,348	18,582
その他	151,093	1,548,063
流動負債合計	7,826,225	19,043,871
固定負債		
長期借入金	—	12,529,292
リース債務	141,123	718,944
長期割賦未払金	—	1,322,864
繰延税金負債	252,655	491,556
株式給付引当金	19,408	33,262
退職給付に係る負債	346,100	2,164,316
その他	38,800	518,143
固定負債合計	798,089	17,778,380
負債合計	8,624,315	36,822,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,254,948	2,225,997
利益剰余金	920,970	24,517,401
自己株式	△49,777	△74,487
株主資本合計	3,226,140	26,768,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,593	27,101
為替換算調整勘定	498,627	1,316,614
退職給付に係る調整累計額	△1,340	306,339
その他の包括利益累計額合計	832,881	1,650,055
非支配株主持分	1,411,455	1,870,133
純資産合計	5,470,477	30,289,100
負債純資産合計	14,094,792	67,111,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,842,015	82,707,775
売上原価	13,397,623	72,481,970
売上総利益	2,444,391	10,225,804
販売費及び一般管理費	2,281,970	7,546,263
営業利益	162,420	2,679,540
営業外収益		
受取利息	40,109	69,832
受取配当金	16,868	18,615
為替差益	—	453,507
固定資産売却益	7,009	26,001
補助金収入	—	50,390
その他	16,678	149,436
営業外収益合計	80,666	767,784
営業外費用		
支払利息	93,730	432,651
支払手数料	33,869	359,480
為替差損	10,970	—
固定資産除却損	1,438	162,096
その他	5,315	196,639
営業外費用合計	145,326	1,150,867
経常利益	97,761	2,296,457
特別利益		
土地売却益	—	796,928
投資有価証券売却益	—	475,437
負ののれん発生益	—	22,598,080
特別利益合計	—	23,870,446
特別損失		
減損損失	—	1,867,394
災害による損失	—	49,036
特別退職金	—	46,013
割増退職金	—	28,820
特別損失合計	—	1,991,264
税金等調整前当期純利益	97,761	24,175,639
法人税、住民税及び事業税	98,823	272,906
法人税等調整額	919	192,339
法人税等合計	99,743	465,245
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,982	23,710,394
非支配株主に帰属する当期純利益	130,867	175,935
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△132,850	23,534,459

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,982	23,710,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,675	△308,492
為替換算調整勘定	349,714	892,265
退職給付に係る調整額	△130,450	307,679
その他の包括利益合計	319,939	891,452
包括利益	317,956	24,601,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,540	24,351,633
非支配株主に係る包括利益	264,415	250,213

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,254,948	1,093,820	△52,881	3,395,887
当期変動額					
剰余金の配当			△40,000		△40,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△132,850		△132,850
連結範囲の変動					—
自己株式の処分				3,183	3,183
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の消却					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			△172,850	3,103	△169,746
当期末残高	100,000	2,254,948	920,970	△49,777	3,226,140

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234,918	288,358	123,290	646,567	1,197,557	5,240,013
当期変動額						
剰余金の配当				—		△40,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△132,850
連結範囲の変動				—		—
自己株式の処分				—		3,183
自己株式の取得				—		△80
自己株式の消却				—		—
その他				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,675	210,268	△124,630	186,314	213,897	400,211
当期変動額合計	100,675	210,268	△124,630	186,314	213,897	230,464
当期末残高	335,593	498,627	△1,340	832,881	1,411,455	5,470,477

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,254,948	920,970	△49,777	3,226,140
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			23,534,459		23,534,459
連結範囲の変動					—
自己株式の処分				16,475	16,475
自己株式の取得				△70,124	△70,124
自己株式の消却		△28,950		28,939	△10
その他			61,972		61,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△28,950	23,596,431	△24,709	23,542,771
当期末残高	100,000	2,225,997	24,517,401	△74,487	26,768,912

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335,593	498,627	△1,340	832,881	1,411,455	5,470,477
当期変動額						
剰余金の配当				—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		23,534,459
連結範囲の変動				—	239,843	239,843
自己株式の処分				—		16,475
自己株式の取得				—		△70,124
自己株式の消却				—		△10
その他				—		61,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,492	817,987	307,679	817,173	218,834	1,036,008
当期変動額合計	△308,492	817,987	307,679	817,173	458,678	24,818,623
当期末残高	27,101	1,316,614	306,339	1,650,055	1,870,133	30,289,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,761	24,175,639
減価償却費	1,160,589	4,350,005
減損損失	—	1,867,394
災害による損失	—	49,036
割増退職金	—	28,820
特別退職金	—	46,013
負ののれん発生益	—	△22,598,080
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△475,437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,271	59,681
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,891	13,854
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44,645	△113,919
受取利息及び受取配当金	△56,978	△136,898
支払利息	93,730	432,651
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,570	△660,280
売上債権の増減額 (△は増加)	36,747	1,911,529
棚卸資産の増減額 (△は増加)	424,095	△42,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,000	△608,169
前受金の増減額 (△は減少)	△186,010	△36,079
前受収益の増減額 (△は減少)	—	△472,212
その他	179,263	△249,718
小計	1,569,362	7,541,692
利息及び配当金の受取額	56,978	136,898
利息の支払額	△95,097	△433,114
法人税等の支払額	△93,102	△288,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438,141	6,957,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△320,459	△234,542
定期預金の払戻による収入	—	1,433,995
有形固定資産の取得による支出	△848,554	△5,991,729
有形固定資産の売却による収入	8,174	933,389
無形固定資産の取得による支出	△19,845	△28,887
貸付けによる支出	△12,930	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11,040,441
投資有価証券の売却による収入	—	693,687
その他	13,063	△116,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,180,551	7,729,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△107,750	△9,368,690
長期借入れによる収入	—	13,343,500
長期借入金の返済による支出	△370,000	△7,711,369
自己株式の取得による支出	△80	△70,124
自己株式の処分による収入	1,976	—
配当金の支払額	△40,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△49,663	△55,405
リース債務の返済による支出	△378,112	△701,877
セール・アンド・リースバックによる収入	52,151	269,952
割賦債務の返済による支出	—	△1,726,914
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	1,326,956
その他	—	5,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△891,479	△4,688,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,019	△36,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△548,870	9,960,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,373	981,503
現金及び現金同等物の期末残高	981,503	10,942,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度末において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度末より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度末の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,672,315千円は、「電子記録債権」216,197千円、「受取手形及び売掛金」2,456,118千円として組み替えております。

前連結会計年度末において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」と「未払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度末より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度末の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた928,586千円のうち、「未払金」649,763千円、「未払費用」127,729千円を組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた23,688千円のうち、「固定資産売却益」7,009千円を組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,754千円のうち、「固定資産除却損」1,438千円を組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得の理由

当社は、樹脂加工製品の設計から製造販売までを領域として、樹脂加工に関わる製品分野で挑戦を続け、製品化に貢献しております。一方、メプロホールディングスは、アルミダイカスト、粉末冶金、鉄鍛造といった特性が異なる3つの金属加工製法を駆使する国内でも稀有な会社であり、自動車部品業界を中心に顧客企業の多様なニーズに応え続けています。今回の株式取得によって、企業規模の拡大及びポートフォリオ強化による経営の安定化、ならびに技術・機能面でのシナジー創出による新たな成長ビジョンの策定等により、両社の発展が実現できると判断いたしました。具体的には、顧客の共有、樹脂と金属を組み合わせた製品開発、物流子会社を使ったコスト削減、海外拠点の活用等が期待でき、今回の株式取得により当社の企業価値向上が見込まれると判断しております。

2. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	メプロホールディングス
事業の内容	株式保有を通じた事業会社の経営管理
資本金	100,000千円

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び債権譲渡

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

上記取得の理由に記載のとおりです。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況並びに債権譲受の概要

(1) 異動前の所有株式数

0株

(議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%)

(2) 取得株式数

400株

(議決権の数：400個)

(3) 取得価額

1,000,000千円

(4) 異動後の所有株式数

400株

(議決権の数：400個、議決権所有割合：100.0%)

(5) 債権譲受の目的たる財産

エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合が保有する子会社に対する貸付債権

(6) 債権譲受の目的たる財産の価額

3,420,000千円 (※) 額面

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額

流動資産	31,418,275 千円
固定資産	25,106,034 千円
資産合計	56,524,310 千円
流動負債	23,174,443 千円
固定負債	12,925,586 千円
負債合計	36,100,030 千円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額並びにその算定方法

売上高	66,139,946 千円
営業利益	2,013,393 千円
経常利益	1,731,134 千円
親会社に帰属する当期純利益	777,930 千円

企業結合が連結会計年度の開始日に完了しており、前述のセグメント情報に記載の「鑄鍛造事業」と「粉末冶金事業」が被結合企業に該当します。

4. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2026年3月31日

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	109,812千円
----------	-----------

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

22,598,080千円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上するものがあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度において、メプロホールディングスの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、業容が大きく拡大したことから、今期から開示するセグメントごとの区分けについても、従来の「モビリティ事業」、「リビングスペース事業」及び「アドバンスド&エッセンシャル事業」から、「樹脂成形事業」、「鋳鍛造事業」及び「粉末冶金事業」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表において採用している会計処理方法と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報および収益の分解情報

(1) 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	樹脂成形 事業	鋳鍛造 事業	粉末冶金 事業		
売上高					
日本	9,427,564	-	-	-	9,427,564
海外	6,414,451	-	-	-	6,414,451
顧客との契約から生じる収益	15,842,015	-	-	-	15,842,015
外部顧客への売上高	15,842,015	-	-	-	15,842,015
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	15,842,015	-	-	-	15,842,015
セグメント利益(注) 1	162,420	-	-	-	162,420

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	樹脂成形 事業	鋳鍛造 事業	粉末冶金 事業		
売上高					
日本	10,006,973	19,634,272	15,245,426	-	44,886,673
海外	6,560,854	29,007,331	2,252,915	-	37,821,102
顧客との契約から生じる収益	16,567,828	48,641,604	17,498,342	-	82,707,775
外部顧客への売上高	16,567,828	48,641,604	17,498,342	-	82,707,775
セグメント間の内部売上高 または振替高	10,908	-	-	△10,908	-
計	16,578,737	48,641,604	17,498,342	△10,908	82,707,775
セグメント利益(注) 2	1,155,047	1,579,168	489,120	△543,796	2,679,540

(注) 1. セグメント利益の「調整額」はセグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれんに関する情報

当連結会計年度において、メプロホールディングスの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、22,598,080千円の負ののれん発生益を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

減損損失については、「樹脂成形事業」及び「鋳鍛造事業」で減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「樹脂成形事業」538,366千円、「鋳鍛造事業」1,329,027千円であります。

5. 報告セグメントの変更に関する事項

セグメント情報の「1. 報告セグメントの概要」に記載の通り、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「モビリティ事業」、「リビングスペース事業」及び「アドバンスド&エッセンシャル事業」から、「樹脂成形事業」、「鋳鍛造事業」及び「粉末冶金事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法及び変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	260.00円	1,828.96円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△15.82円	1,508.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△132,850	23,534,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△132,850	23,534,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,396	15,598

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,470,477	30,289,100
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,411,455	1,870,133
(うち非支配株主持分(千円))	(1,411,455)	(1,870,133)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,059,022	28,418,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,611	15,538

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年4月21日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

	決議内容
(1) 処分期日	2026年5月29日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 30,317株
(3) 処分価額	1株につき1,199円
(4) 処分価額の総額	36,350,083円
(5) 割当先	当社取締役 2名 7,799株 当社執行役員 4名 2,919株 当社従業員 8名 6,672株 子会社取締役 1名 1,251株 子会社従業員 14名 11,676株

※ 本自己株式処分のうち対象取締役及び一定の職位以上の従業員並びに当社子会社の一定の職位以上の役職員を割当予定先とする自己株式の処分は、取締役および従業員の職務執行の対価として、募集株式の引換えとしての金銭等の給付を要せずは無償で行われますが、本自己株式処分に係る当社普通株式の公正な評価額として、本自己

株式処分に係る取締役会決議日の前営業日（2026年4月20日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である1株当たり1,199円を処分価額としています。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、当社の業務執行取締役及び一定の職位以上の従業員並びに当社子会社の一定の職位以上の役職員を対象とし、信託型株式報酬制度に代えて譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、業務執行取締役の報酬と当社の企業価値との連動をより明確にすることを通じて、業務執行取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、業務執行取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とするものです。

本制度に基づき、対象取締役及び一定の職位以上の従業員並びに当社子会社の一定の職位以上の役職員は、職務執行の対価として、金銭等の給付を要せずは無償で、本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けており、また、対象従業員は、当社より支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式を引き受けております。

(子会社への追加出資)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ダイヤモンドの連結子会社であるDiamet Sintered Metal India Pvt. Ltd.（在インド共和国）の資本増強を行なう目的のために、株式会社ダイヤモンドが同社の連結子会社であるDiamet Sintered Metal India Pvt. Ltd.が行う株主割当増資を引き受けることを決議いたしました。

1. 追加出資の理由・目的

Diamet Sintered Metal India Pvt. Ltd.は現在工場を建設中であり、2026年10月に量産開始を予定しております。その着手に必要な運転資金を確保するために増資を行うものであり、増資資金の用途は全て運転資金であります。

2. 対象会社の概要

名称	Diamet Sintered Metal India Pvt. Ltd.
所在地	Suncity Industrial Park M-12, Sector-96, Gurugram, Haryana-122505, India
事業内容	自動車部品の製造
資本金	117百万INR（出資前の持分割合100%）
設立年月日	2024年9月30日

3. 追加出資の概要

今回の出資額	200百万INR
効力発生日	2026年5月19日（予定） （※現地で効力発生日とされる日の為替レートで換算されます。）
出資後の持分割合	100%（株式会社ダイヤモンドを通じた間接保有）